

V章 防災指針

V-1 | 防災指針とは

1. 防災指針の目的

近年、全国各地で洪水や土砂災害などの自然災害により浸水、家屋の倒壊などが発生し、生命や財産に甚大な被害が生じています。特に地球温暖化等に伴う水災害の頻発化・激甚化による被害の拡大が懸念されます。このような自然災害に対応するため令和2年（2020年）6月に都市再生特別措置法が改正され、計画的かつ着実に必要な防災・減災の対策に取り組むことを目的として、立地適正化計画に防災指針を定めることとしました。

防災指針は、都市のコンパクト化を図る際に災害リスクの低いエリアへと居住を緩やかに誘導するとともに、適切な防災・減災対策を講じるために定めるものです。

2. 防災指針の対象

国土交通省が発行する「立地適正化計画作成の手引き」では、防災指針において対象とする災害を、水災害（洪水・内水・津波・高潮・土砂災害）としています。これを踏まえ、今回策定する防災指針は洪水・津波・高潮・土砂災害を対象とします。

内水については、内水ハザードマップを作成次第、早急に内水による災害リスクを分析し、防災指針を更新するものとします。洪水・津波・高潮・土砂災害についても、災害ハザードエリアが新規指定された場合等には随時見直すものとします。

■対象とする水災害

洪水	☞一定規模以上の河川が大雨によって増水し堤防が決壊した場合の浸水
津波	☞過去に津波被害をもたらした地震や、将来最大クラスの津波をもたらすとされる地震から、想定される各地で最大となる浸水
高潮	☞台風など強い低気圧の来襲により、海面の上昇により海水が堤防を超えてしまう場合の浸水
土砂災害	☞山やがけがくずれたり、くずれた土砂が雨水や川の水と混じって流れてきたりすることによって人命が奪われたり、建物を押しつぶしたりする災害

3. 防災指針のイメージと策定フロー

1) 防災指針のイメージ

防災指針は、都市のコンパクト化を図る際に災害リスクの低いエリアへと居住を緩やかに誘導するとともに、適切な防災・減災対策を講じます。

また、講じる対策ごとに実施時期を明確に位置付けることで、計画的かつ着実に対策の推進を実行します。

■ 防災指針のイメージ



災害リスク対策の実施プログラムを作成

施策	重点的に実施する区域	実現時期の目標		
		短期 (5年)	中期 (10年)	長期 (20年)
警戒避難対策 (ソフト)	リスク情報の提示	市全域	→	
	地区ごとの避難行動計画	市全域	→	
	避難に係る自助・互助体制の確保	市全域	→	
土地利用 (ハード)	既存の住宅・施設の移転	居住誘導区域外	随時検討・実施	→
	土地利用規制	市全域	随時検討・実施	→
	建築物の構造規制	市全域	随時検討・実施	→
	宅地高上げ	居住誘導区域内	随時検討・実施	→

施策	重点的に実施する区域	実現時期の目標		
		短期 (5年)	中期 (10年)	長期 (20年)
施設整備 (ハード)	河川整備 (大河川)	市全域	→	→
	河川整備 (中小河川)	市全域	→	→
	避難場所設置 (防災公園等)	居住誘導区域内	→	→
	避難路整備	居住誘導区域内	→	→
	排水ポンプ整備	居住誘導区域内	→	→
	内水対策 (雨水流出・貯留対策)	居住誘導区域内	→	→
	宅地の盛土対策	居住誘導区域内	→	→
	既存の住宅・施設の移転	居住誘導区域外	随時検討・実施	→

災害リスクへの対策を整理

出典：国土交通省「水災害対策とまちづくりの連携（令和2年（2020年）9月）」

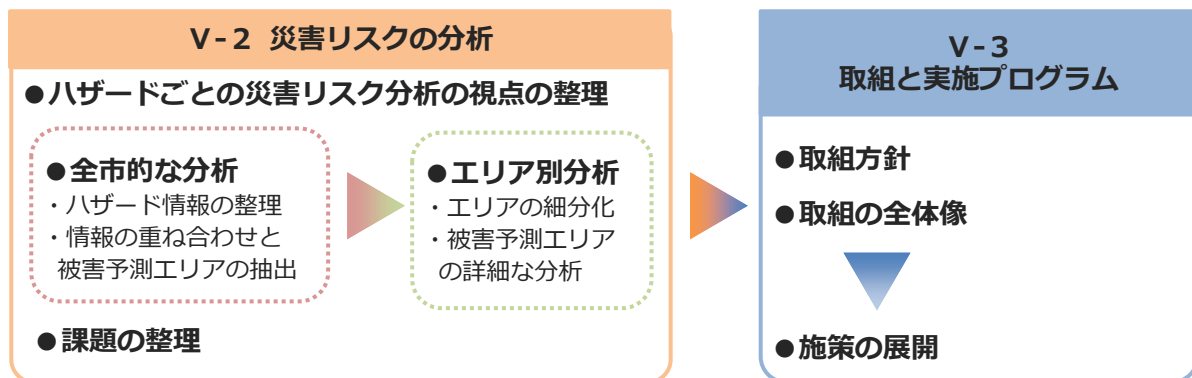
2) 策定フロー

防災指針の策定フローは以下の通りとします。

「V-2 災害リスクの分析」では、全市的な視点で災害ハザードの分布状況を確認し、都市情報と災害ハザード情報を重ね合わせた結果を定量的に分析し、災害リスクのあるエリアを把握します。次にエリア別分析ではより詳細な範囲で分析を行い、分析の視点と課題抽出の項目を整理して災害の種類ごとに即地的な課題を整理します。

「V-3 取組と実施プログラム」では災害リスクへの取組方針を定めた上で、安全なまちづくりに必要な対策を計画的かつ着実に講じるため、取組と実施プログラムを整理します。

■防災指針の策定フロー



V-2 | 災害リスクの分析

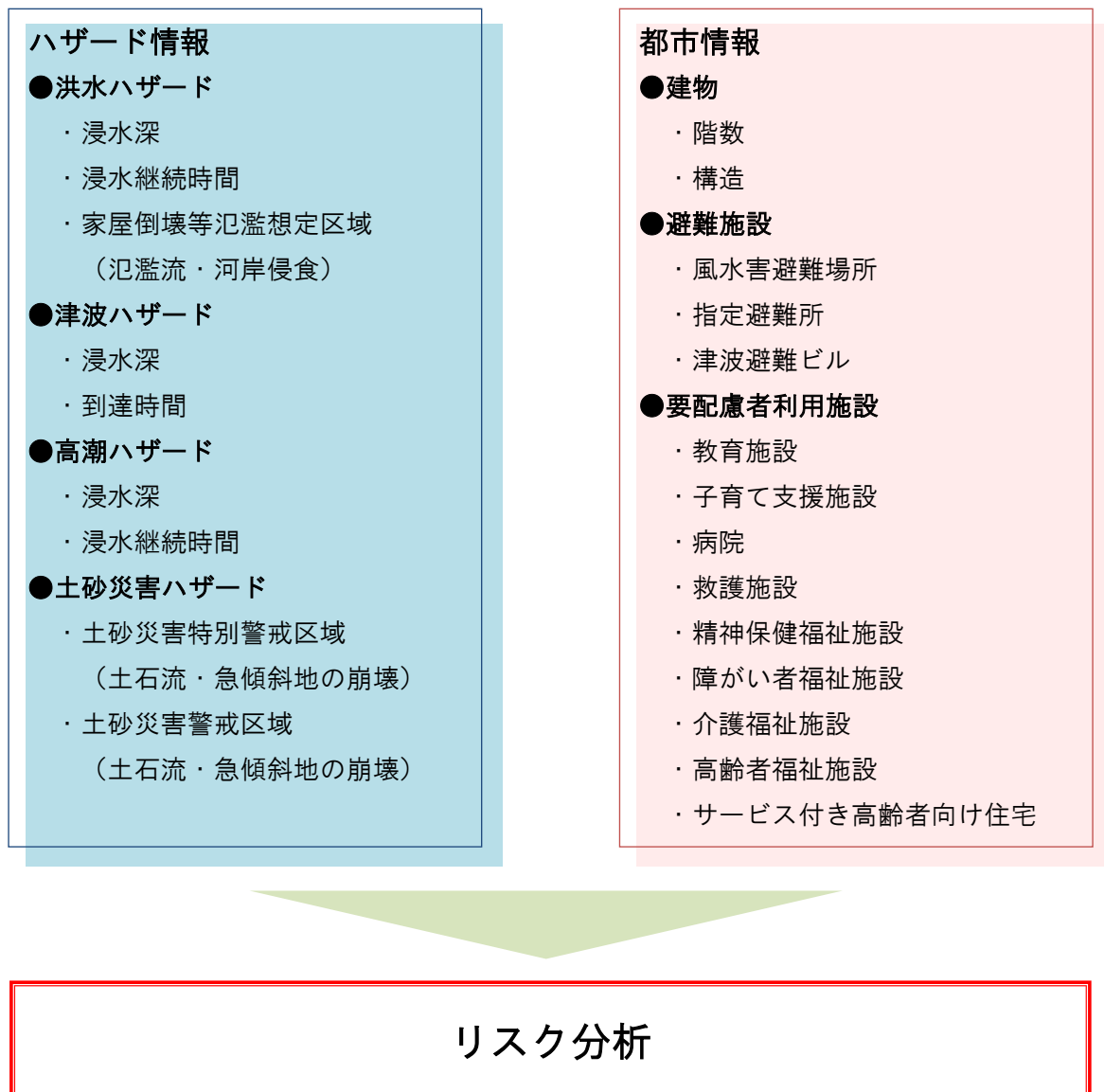
1. 災害リスクの分析視点

市内へ影響を及ぼすとされる水災害について、発生するおそれのある各種災害ハザード情報を収集・整理し、人口・家屋の分布、福祉施設等の要配慮者利用施設や避難施設の配置など、各種都市情報と重ね合わせることによって、人的被害や家屋・財産被害等の視点から災害リスクを分析します。

災害ハザード情報は災害の種類ごとに、空間的な広がりだけでなく災害ハザードの継続時間や到達時間など、時間軸も考慮した情報を収集します。

都市情報は、家屋や人口といった災害が直接影響する情報のほか、円滑な避難が可能かを把握するための避難施設や、災害時に利用者の円滑かつ迅速な避難の確保が必要となる要配慮者利用施設などの情報を収集します。

■情報の重ね合わせの視点



2. 災害リスク分析の判断目安

災害リスクには、市民の生活に影響があるリスクだけでなく、市民の命や財産にも影響する特に高い災害リスクもあります。災害リスクの分析を行ううえでこのようなリスクの高さを判断する目安を以下の通り設定します。

■災害ごとに想定される被害等の整理

災害の種別	規模目安	想定される被害等
洪水（参考：立地適正化計画作成の手引き）		
浸水深	5m以上	一般的な家屋の2階が水没する
	3m以上	一般的な家屋の2階床下部分に相当し、浸水深3mを上回ると垂直避難で対応できない可能性がある
	2m以上	人の背丈を超える浸水深となる
	0.5m以上	屋外への避難が困難となる可能性がある
浸水継続時間	3日以上	飲料水や食料が不足し、健康障害の発生や最悪の場合は生命の危機が生じるおそれがある
家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食・氾濫流）		堤防決壊に伴う激しい氾濫流や河岸侵食により家屋が倒壊・流失するおそれがある
津波（参考：地震・津波災害に強いまちづくりガイドライン（平成26年（2014年）2月 国土交通省中部地方整備局）		
浸水深	2m以上	木造家屋が流出する
	2m未満	木造家屋で再利用可能な可能性がある
	1m未満	津波に巻き込まれても助かる可能性がある
	0.3m未満	避難行動が可能である
小田原方式津波避難要領 小田原市津波防災地域づくり 推進計画（R3.6） ※津波災害警戒区域内にいる 人を対象とした避難要領	(いつ) 「揺れた！津波だ！すぐ避難！」をスローガンとして、 今まで感じたことのないような強い揺れを感じた時は、津波警報等を 待つことなく、動けるようになったら直ちに避難開始 (どこへ) 津波災害警戒区域外に確実に到達できる人は区域外へ！（水平 避難） それ以外の人は、基準水位2m以下の2階以上へ！（垂直 避難）	
高潮 ※洪水の目安に準拠		
浸水深	5m以上	一般的な家屋の2階が水没する
	3m以上	一般的な家屋の2階床下部分に相当し、浸水深3mを上回ると垂直避難で対応できない可能性がある
	2m以上	人の背丈を超える浸水深となる
	0.5m以上	屋外への避難が困難となる可能性がある
浸水継続時間	3日以上	飲料水や食料が不足し、健康障害の発生や最悪の場合は生命の危機が生じるおそれがある
土砂災害（参考：小田原市土砂災害ハザードマップ）		
○土砂災害特別警戒区域等（レッドゾーン・イエローゾーン）	土石流等が発生した場合に、建築物に損壊が生じ、住民等の生命または身体に著しい危害が生ずるおそれがあると認められる土地の区域	

3. 現状の分析

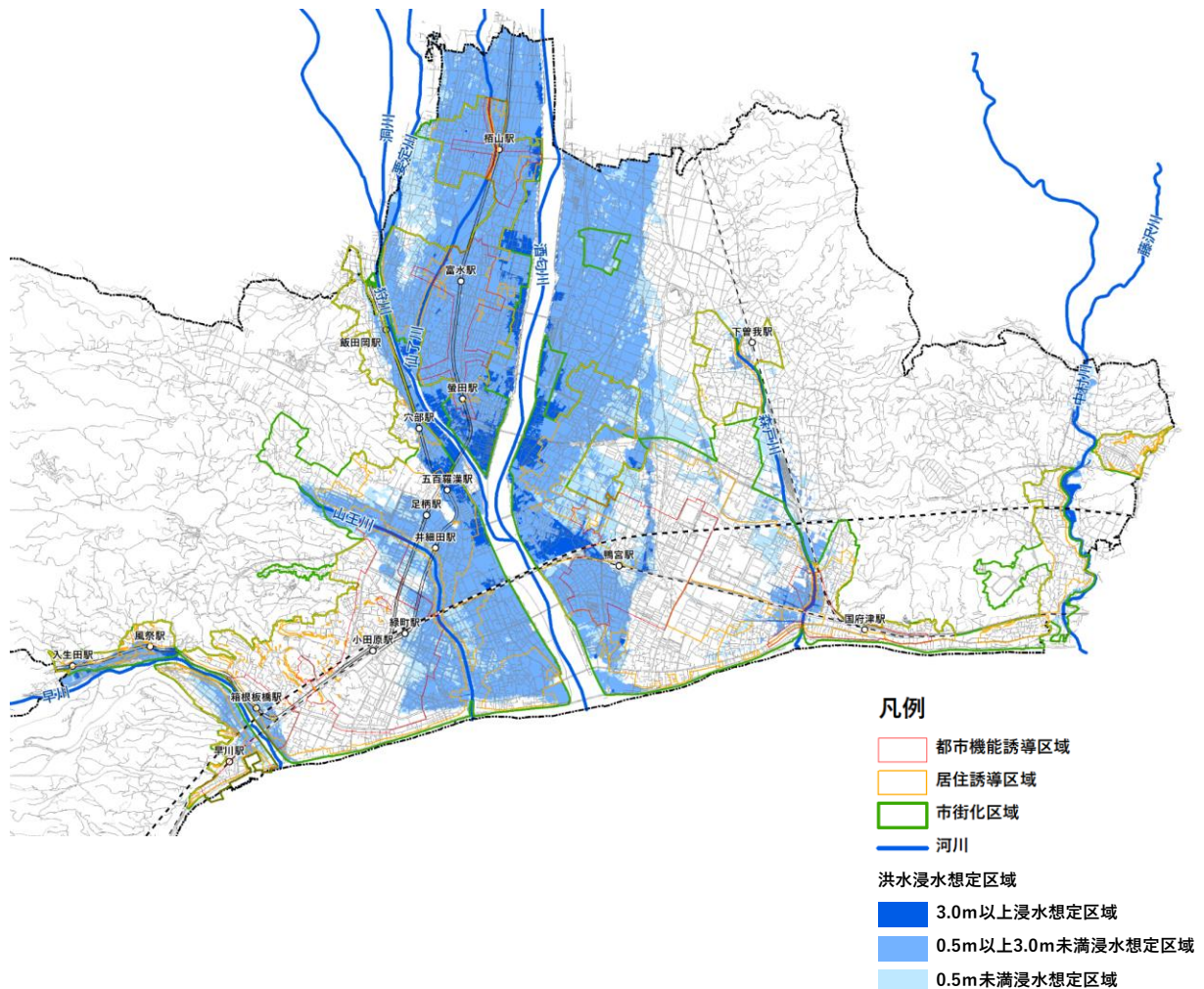
(1) 洪水浸水想定区域

■居住誘導区域内において広範囲に浸水するリスクがある

市内には酒匂川や狩川、山王川など複数の河川が流れており、それぞれの河川を中心に広範囲に浸水想定区域が広がっています。

生活サービスやコミュニティを持続的に確保し、居住の誘導をすることを目的とした居住誘導区域の約4割に浸水のリスクがあります。また、居住誘導区域内には要配慮者利用施設や生活利便施設などの様々な施設が集積しており、それらの施設が浸水する恐れがあります。

●洪水発生時の浸水想定区域（想定最大規模）



■住宅や要配慮者利用施設が集積している地区にも浸水が想定されている

小田原駅周辺には0.5m以上3.0m未満の浸水想定区域が広がっています。広域中心拠点に位置付けられていることから、住宅のみならず公共公益施設や要配慮者利用施設などの施設が集積しており、その多くが被災のリスクがあります。

鴨宮駅周辺では、3.0m以上の浸水想定区域が広く指定されています。3.0m以上の浸水が発生すると建物の2階床上相当まで浸水するとされますが、地区内には平屋や2階建ての建物、要配慮者利用施設が集積しており、浸水による被災リスクは高いと言えます。

早川・箱根板橋駅周辺は、早川以西の居住誘導区域のほとんどが浸水想定区域に指定されており、居住誘導区域も山に囲まれているため避難方法が限られています。

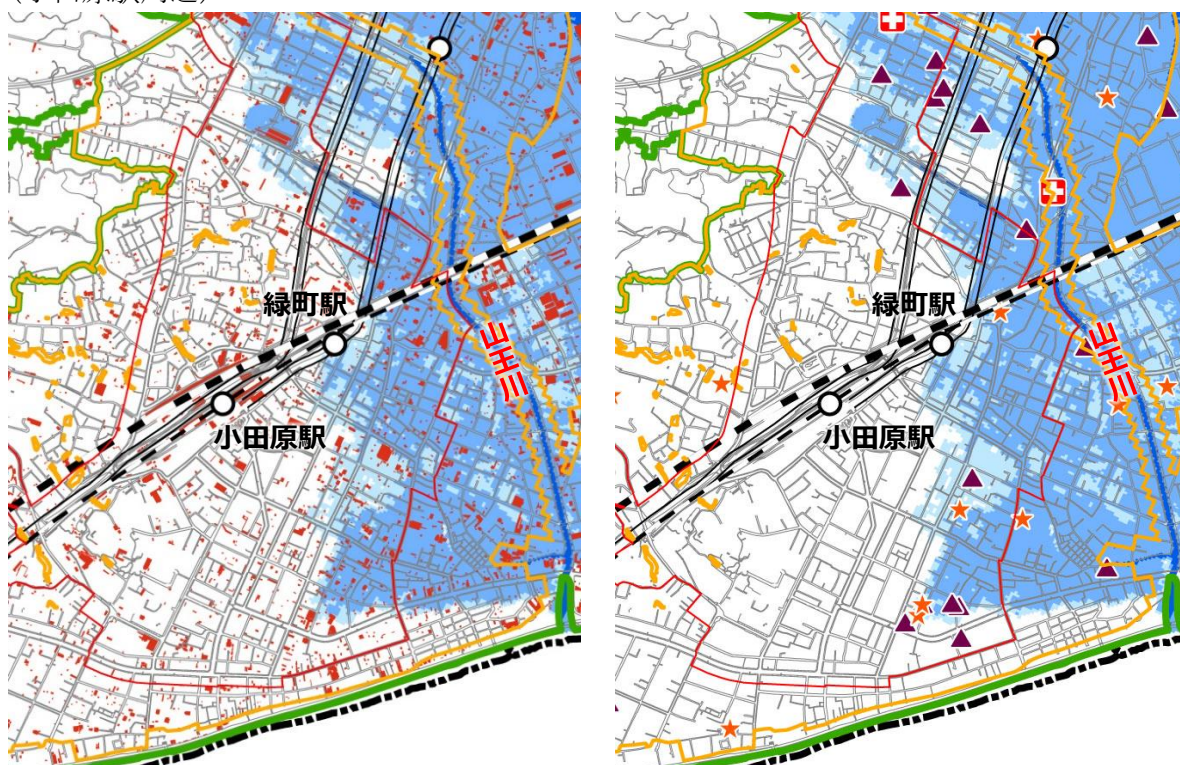
栢山駅周辺には酒匂川や仙了川などの複数の河川が流れており、地区周辺の居住誘導区域及び都市機能誘導区域全域に3.0m未満の浸水想定区域が指定されています。

富水・螢田駅周辺では、3.0m以上の浸水想定区域が広く指定されています。3.0m以上の浸水が発生すると建物の2階床上相当まで浸水するとされますが、地区内には平屋や2階建ての建物、要配慮者利用施設が集積しており、浸水による被災リスクは高いと言えます。

広範囲で浸水が想定されますが、洪水により3日以上浸水する区域はありません。

●浸水想定区域と建物階数（左図）及び要配慮者利用施設（右図）

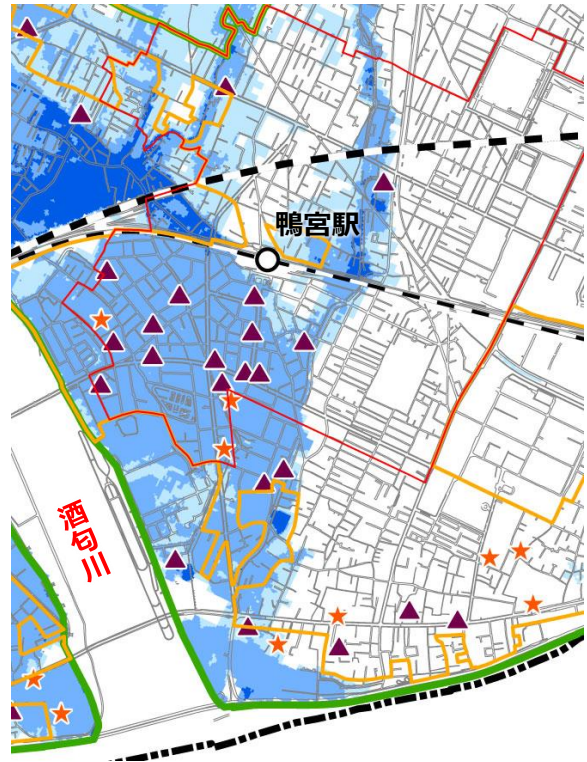
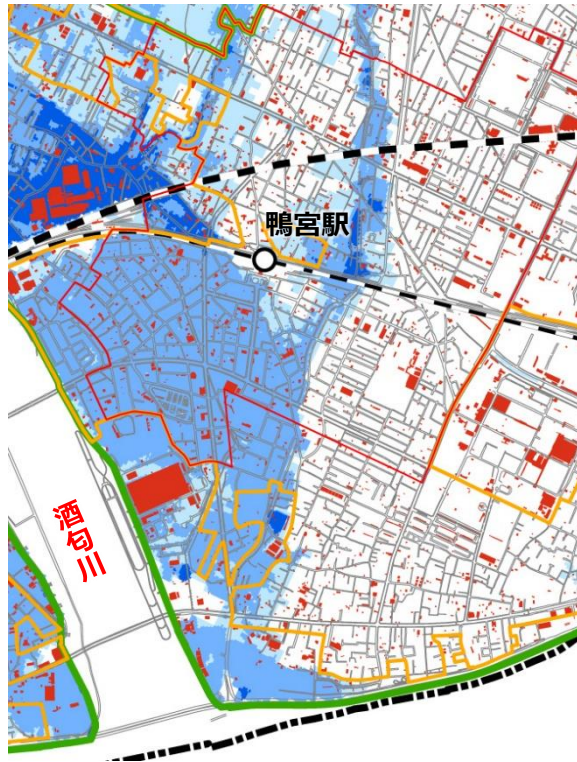
（小田原駅周辺）



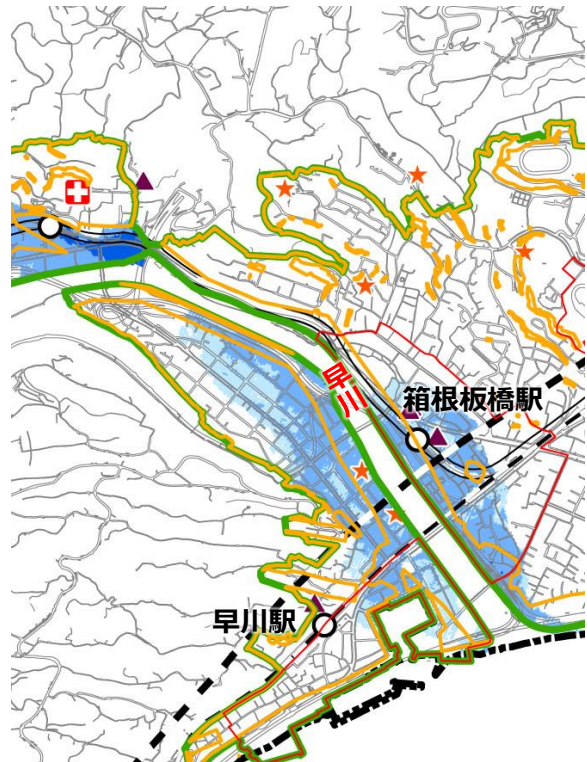
凡例











都市機能誘導区域	3.0m以上浸水想定区域	1階	病院
居住誘導区域	0.5m以上3.0m未満浸水想定区域	福祉施設	子育て施設
市街化区域	0.5m未満浸水想定区域		

(鴨宮駅周辺)

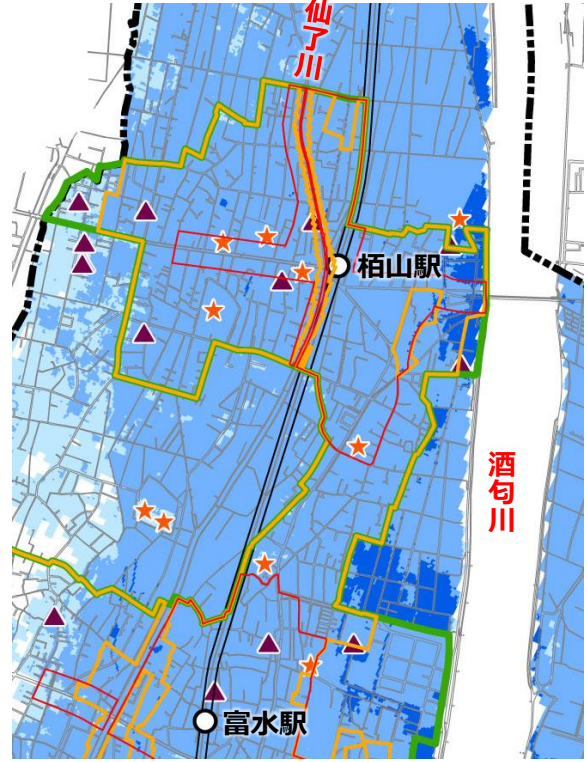
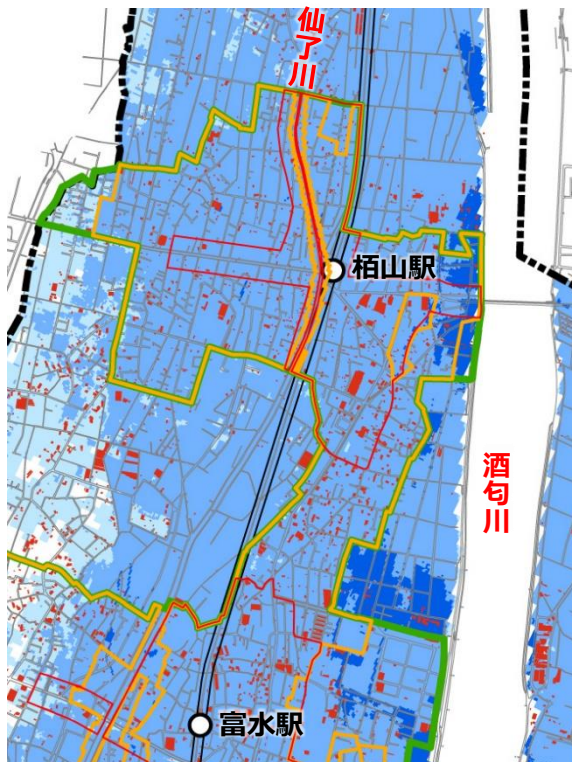


(早川・箱根板橋駅周辺)

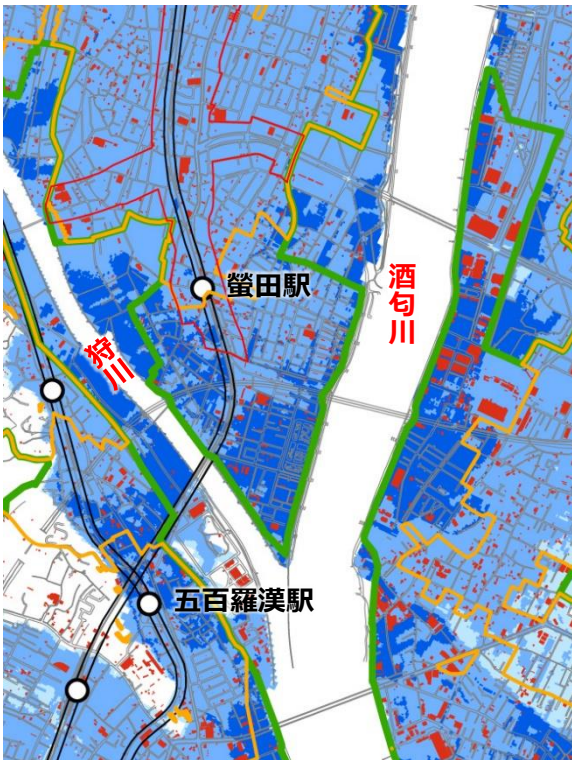














凡例							
	都市機能誘導区域		3.0m以上浸水想定区域		1階		病院
	居住誘導区域		0.5m以上3.0m未満浸水想定区域				福祉施設
	市街化区域		0.5m未満浸水想定区域				子育て施設

(栢山駅周辺)



(富水・螢田駅周辺)



凡例							
	都市機能誘導区域		3.0m以上浸水想定区域		1階		病院
	居住誘導区域		0.5m以上3.0m未満浸水想定区域				福祉施設
	市街化区域		0.5m未満浸水想定区域				子育て施設

(2) 家屋倒壊等氾濫想定区域 (河岸浸食・氾濫流)

■河川沿いに立地している建物が河岸浸食により倒壊するリスクがある

小田原駅周辺では山王川沿いに河岸浸食による家屋倒壊等氾濫想定区域が指定されています。同区域内は住宅地となっており、家屋に対する被災リスクがあります。また、病院等の要配慮者利用施設が区域内に立地しています。

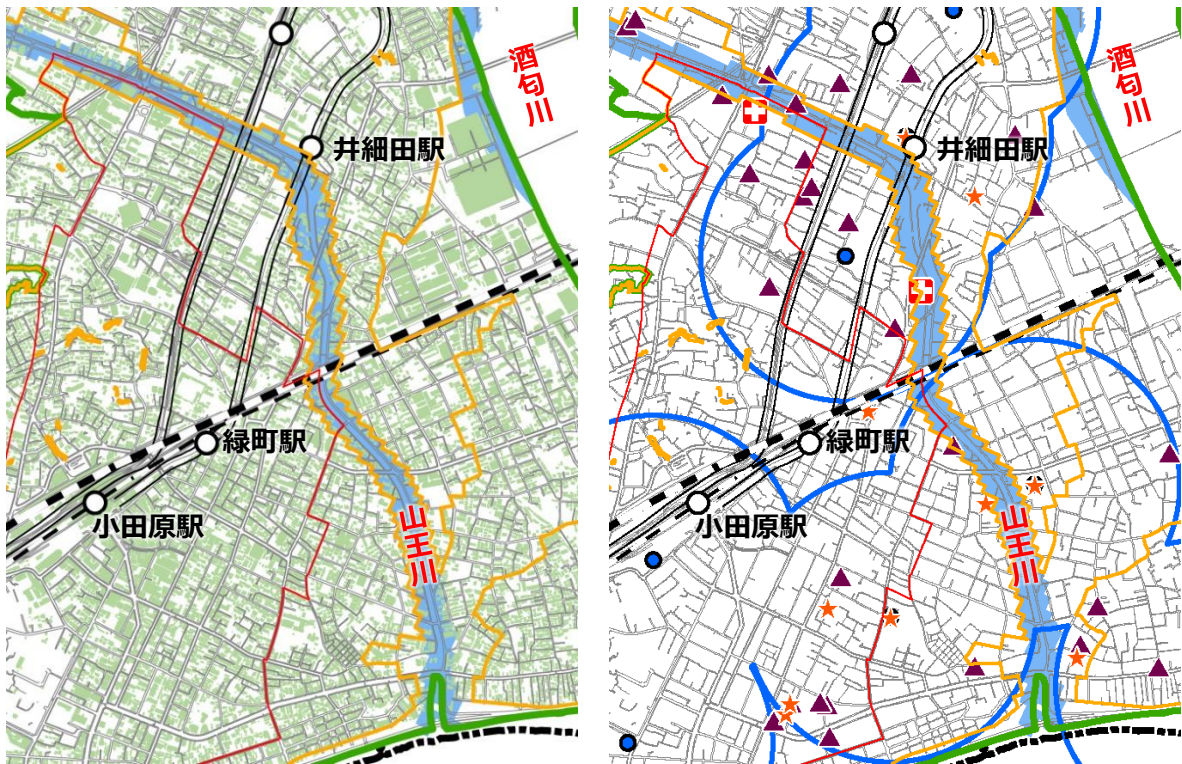
鴨宮駅には、家屋倒壊等氾濫想定区域はありません。











早川・箱根板橋駅周辺の早川沿いも山王川沿いと同様に住宅や要配慮者利用施設が区域内に立地しています。

栢山駅周辺及び富水・螢田駅周辺に流れる河川では、特に酒匂川と狩川の合流地点の家屋倒壊等氾濫想定区域に建物が立地しています

ただし、いずれの地区においても、要配慮者利用施設の多くが避難施設から500m圏内に立地しているため、避難を確実にを行うことで生命に対するリスクは低くなると考えられます。

●家屋倒壊等氾濫想定区域 (河岸浸食) と建物 (左図) 及び要配慮者利用施設 (右図) (小田原駅周辺)

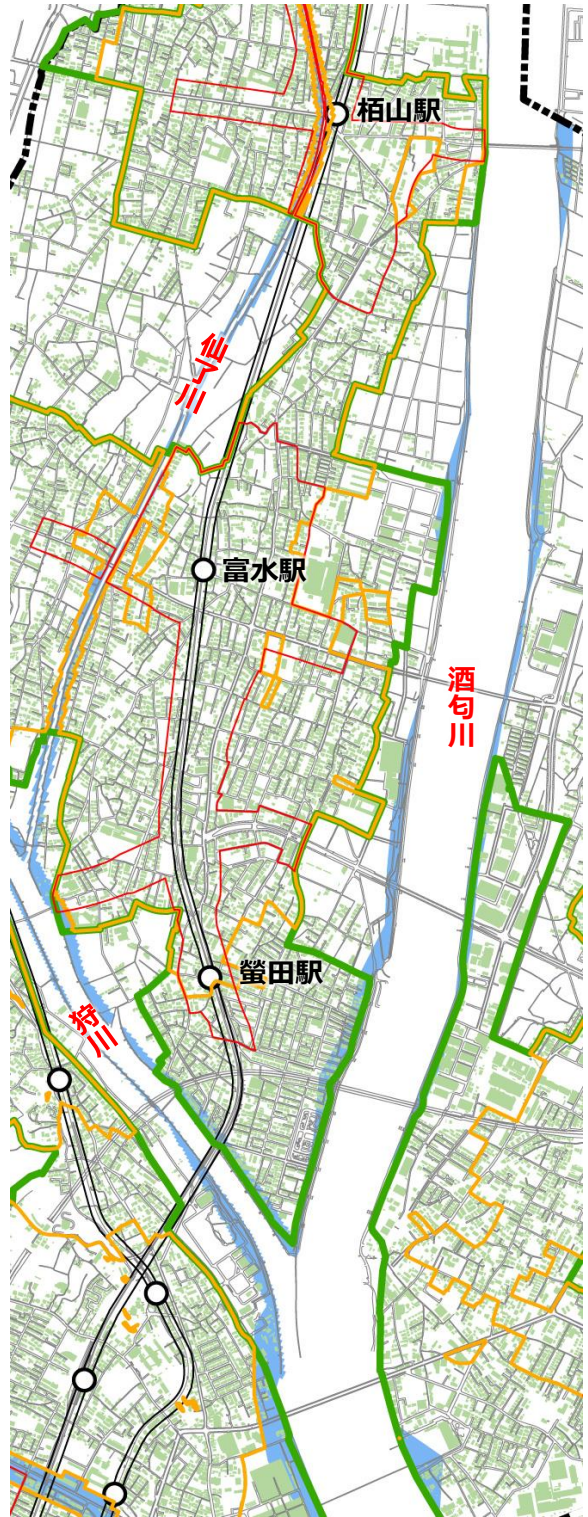


凡例					
	都市機能誘導区域		建物		病院
	居住誘導区域		家屋倒壊等氾濫想定区域 (河岸浸食)		福祉施設
	市街化区域		風水害避難場所		子育て施設
			風水害避難所500m		

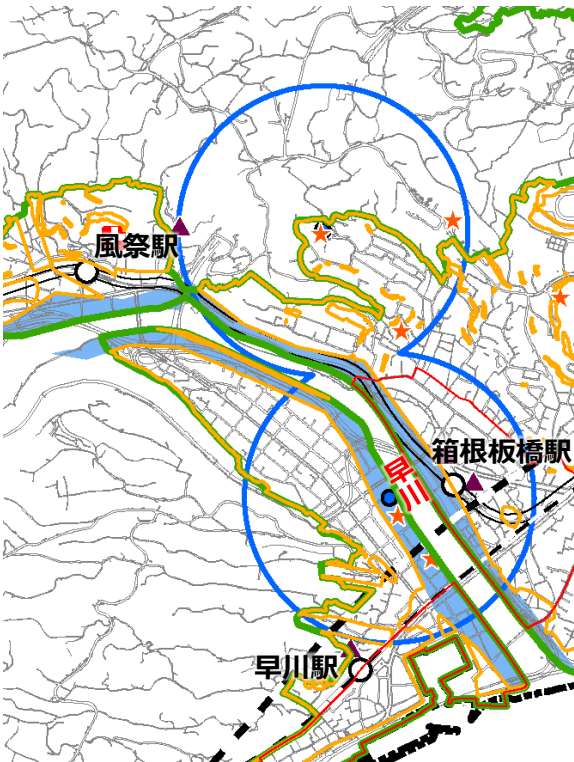
(早川駅周辺の建物)













(栢山駅、富水・螢田駅周辺の建物)



(早川駅周辺の要配慮者利用施設)



凡例					
	都市機能誘導区域		建物		病院
	居住誘導区域		家屋倒壊等氾濫想定区域 (河岸侵食)		福祉施設
	市街化区域		風水害避難場所		子育て施設
			風水害避難所500m		

■河川沿いに立地している木造建築物が氾濫流により倒壊するリスクがある

早川・箱根板橋駅周辺は、駅周辺や早川沿いを中心に集落が形成されています。風祭駅・入生田駅の箱根登山鉄道南側に家屋倒壊等氾濫想定区域が指定されており、木造の建築物が倒壊するリスクがあります。









その他のエリアでは氾濫流による家屋倒壊等氾濫想定区域は指定されていません。

●早川・箱根板橋駅周辺の家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流）と木造建築物



●富水・螢田駅周辺の家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流）と木造建築物



凡例					
	都市機能誘導区域		木造建築物		病院
	居住誘導区域		家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流）		福祉施設
	市街化区域				子育て施設

(3) 津波浸水想定区域

■海岸沿いに局所的に浸水想定区域が位置し、被害を受けるリスクがある

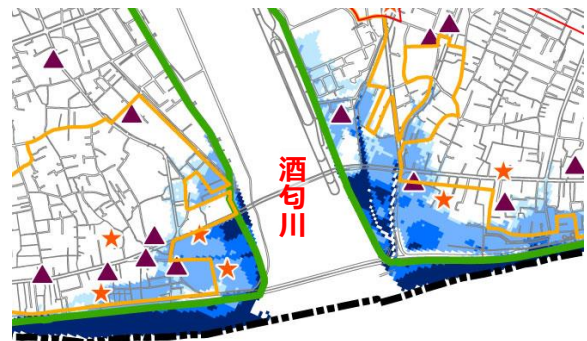
津波の到達時間までに避難対象地域外または避難対象地域内の津波避難ビルに避難することが困難な地域である特定避難困難地域が指定されており、本市ではほぼ全ての津波浸水想定区域が特定避難困難地域に該当します。

海岸沿いを線状に0.3m以上の浸水想定区域が分布しており、酒匂川、早川、山王川、森戸川、中村川の河口部では浸水エリアが内陸部に及んでいます。特に各河川の河口付近は河川津波によって2m以上の津波が想定されており、家屋流失のリスクがあります。

酒匂川河口部、森戸川河口部では、津波浸水想定区域に要配慮者利用施設が一定数立地しています。

●津波浸水想定区域と建物（左図）及び要配慮者利用施設（右図）

（酒匂川河口周辺）



（早川河口周辺）



凡例

都市機能誘導区域	3.0m以上浸水想定区域	建物	病院
居住誘導区域	2.0m以上3.0m未満浸水想定区域		福祉施設
市街化区域	0.3m以上2.0m未満浸水想定区域		子育て施設
	0.3m未満浸水想定区域		

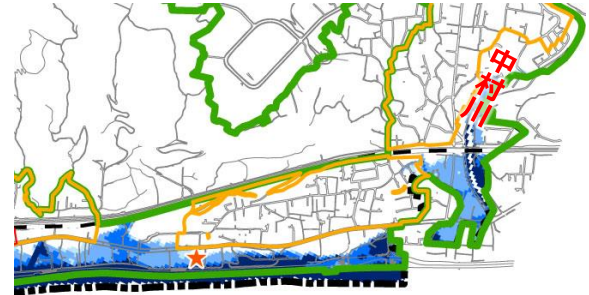
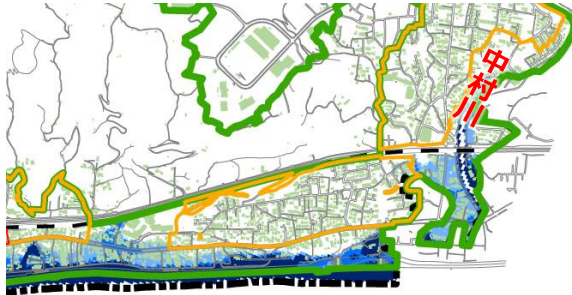
(山王川河口周辺)














(森戸川河口周辺)



(中村川河口周辺)



凡例							
	都市機能誘導区域		3.0m以上浸水想定区域		建物		病院
	居住誘導区域		2.0m以上3.0m未満浸水想定区域				福祉施設
	市街化区域		0.3m以上2.0m未満浸水想定区域				子育て施設
			0.3m未満浸水想定区域				

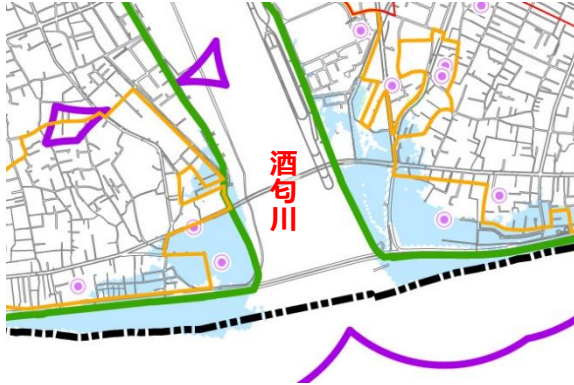
■地震発生時から居住地に津波が到達するまでの時間が短い

津波浸水想定区域の内、到達時間が5分未満の区域が大半を占めています。

また、国府津駅南側の海岸部では徒歩圏に避難施設が分布していない地区があります。

●津波到達時間と避難所500m圏

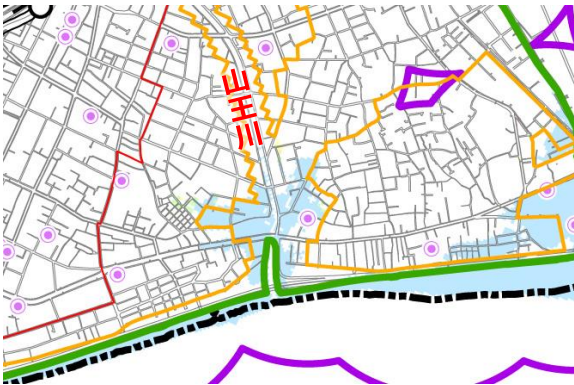
(酒匂川河口周辺)



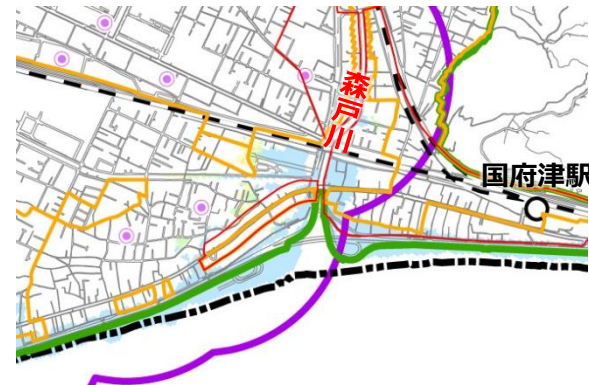
(早川河口周辺)



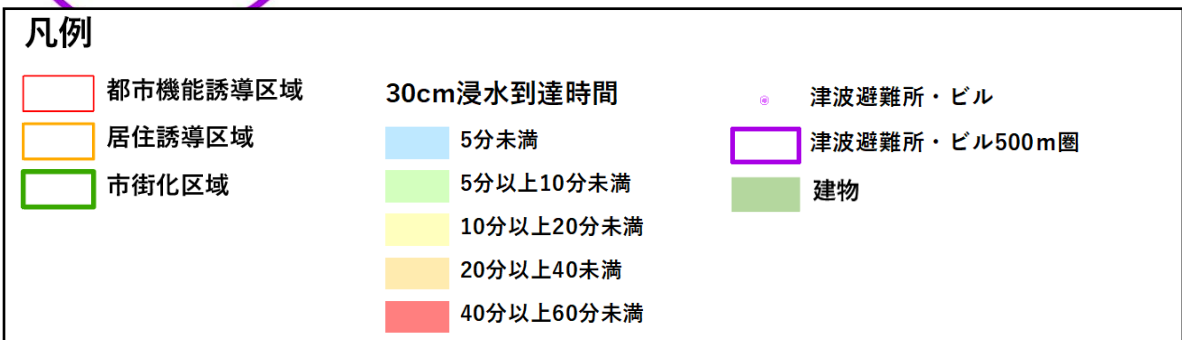
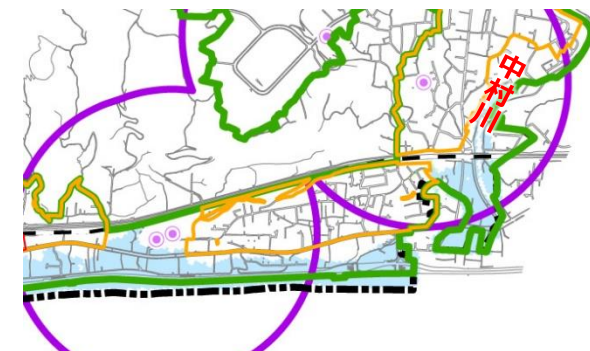
(山王川河口周辺)



(森戸川河口周辺)



(中村川河口周辺)



(4) 高潮浸水想定区域

■河口部に高潮が逆流することで浸水想定区域が広がる

沿岸部や河口を中心に浸水想定区域が広がっており、住宅に限らず要配慮者利用施設への浸水リスクがあります。特に河口部分に高潮が流れ込むことで河川沿いの浸水が深くなっています。

酒匂川の河口周辺では、0.5m以上3.0m未満の浸水想定区域が広範囲に指定されています。特に都市機能誘導区域には住宅や要配慮者利用施設が集積しているため、浸水による被災リスクは高いと言えます。

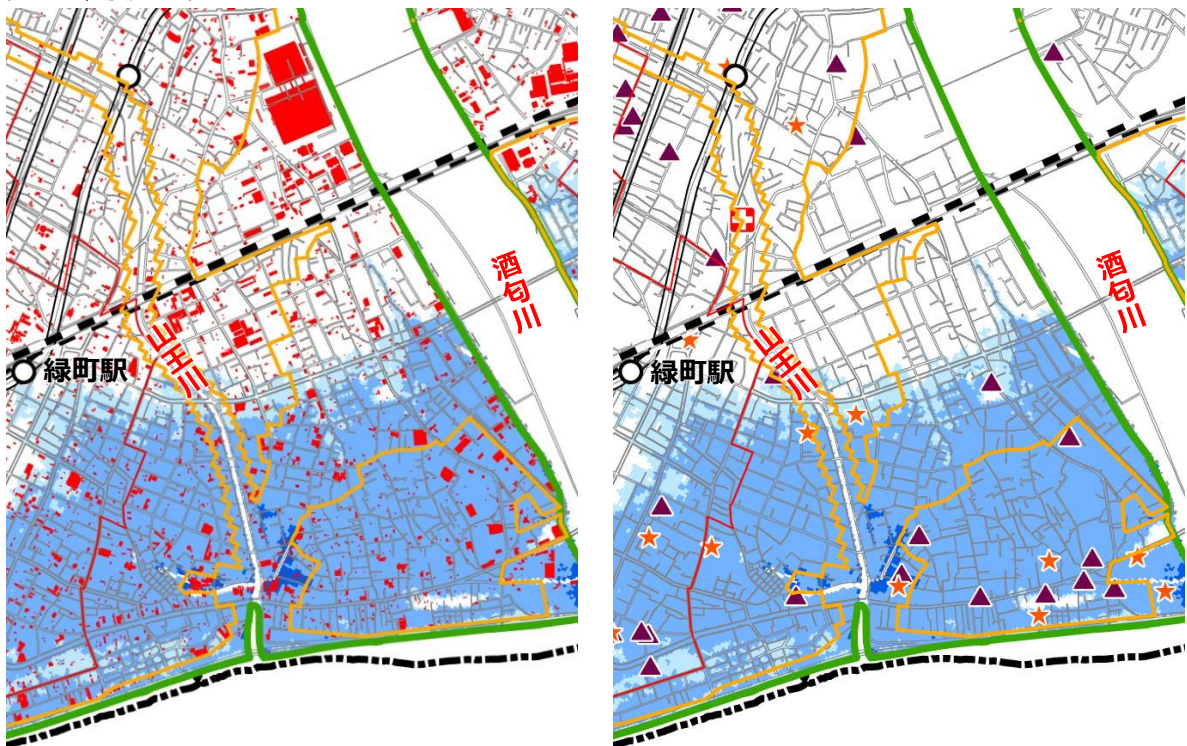
早川の河口周辺は、東側の地区に0.5m以上3.0m未満の浸水想定区域が集中して指定されています。

森戸川の河口周辺は窪地となっており、3.0mを超える浸水想定区域が広がり、建物の2階床上相当まで浸水する被災リスクは高いと言えます。

その他の水災害とは異なり、強風等悪天候の条件が追加されることで水平避難が困難又は時間を要することが想定されます。

●浸水想定区域と建物階数（左図）及び要配慮者利用施設（右図）

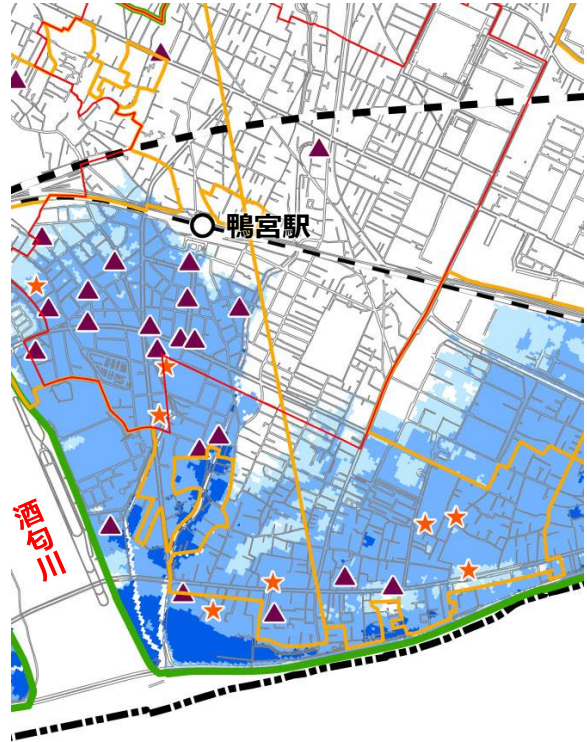
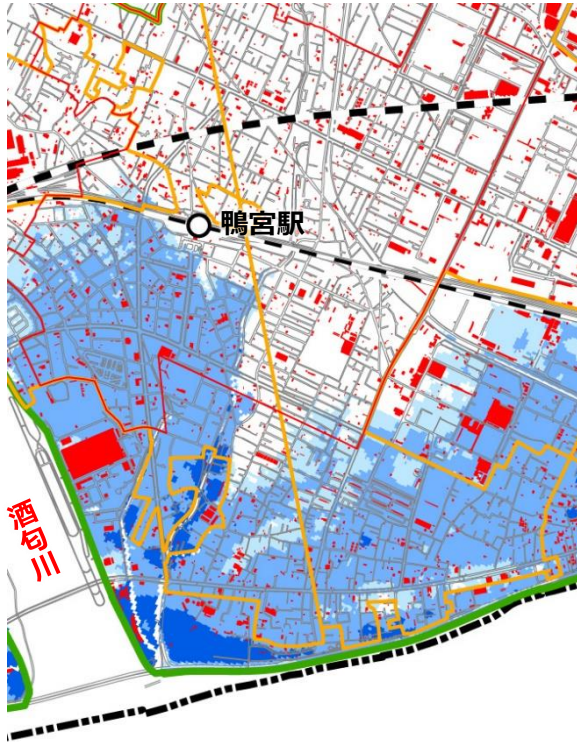
（小田原駅周辺）



凡例

都市機能誘導区域	3.0m以上浸水想定区域	1階	病院
居住誘導区域	0.5m以上3.0m未満浸水想定区域	福祉施設	子育て施設
市街化区域	0.5m未満浸水想定区域		

(鴨宮駅周辺)

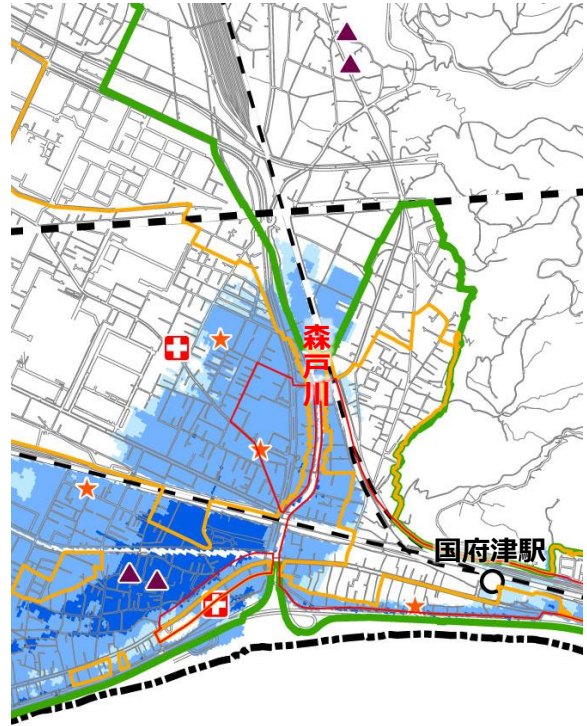
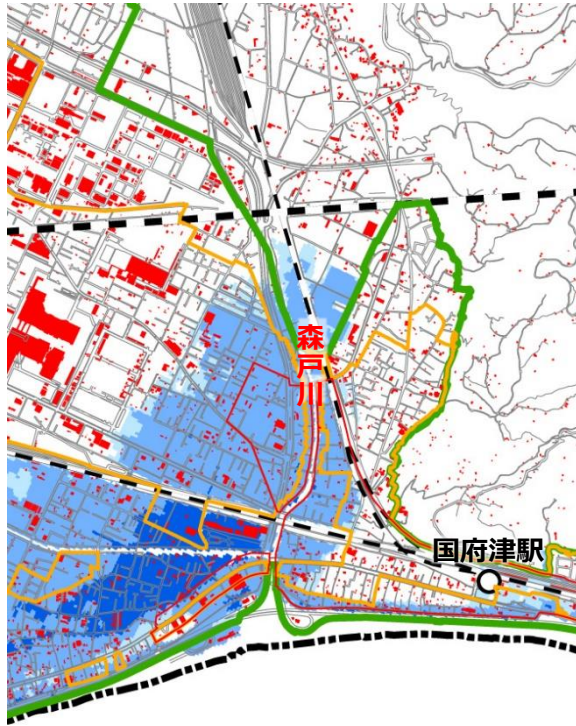












(早川・箱根板橋駅周辺)



凡例							
	都市機能誘導区域		3.0m以上浸水想定区域		1階		病院
	居住誘導区域		0.5m以上3.0m未満浸水想定区域				福祉施設
	市街化区域		0.5m未満浸水想定区域				子育て施設

(国府津駅周辺)



凡例							
	都市機能誘導区域		3.0m以上浸水想定区域		1階		病院
	居住誘導区域		0.5m以上3.0m未満浸水想定区域				福祉施設
	市街化区域		0.5m未満浸水想定区域				子育て施設

(5) 土砂災害警戒区域等

■平野を除く市の広範囲に土砂災害警戒区域が広がり、住宅地にも被災リスクがある

平野を除く区域において、土砂災害警戒区域が広がっています。特に国府津駅周辺、早川駅周辺、風祭地区周辺にまとまって分布しており、区域内に住宅等の建物が多く含まれています。

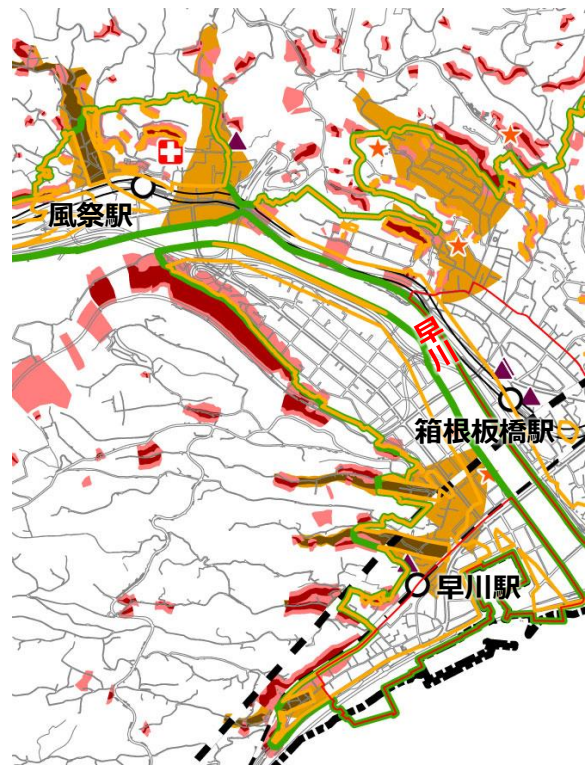
早川・箱根板橋駅周辺では、平野部を除く区域に土砂災害警戒区域が広がっており、居住地だけでなく風祭駅近くの病院が土砂災害警戒区域内に立地しています。

●土砂災害警戒区域と要配慮者利用施設











(小田原駅周辺)



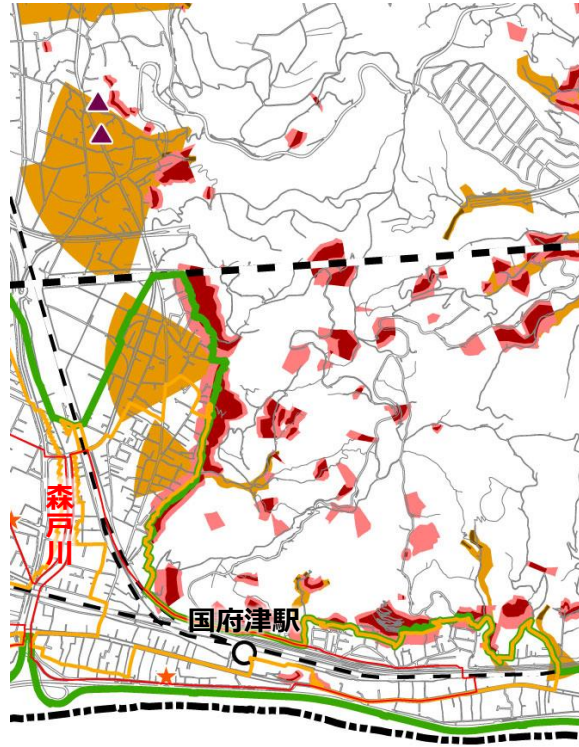
(早川・箱根板橋駅周辺)



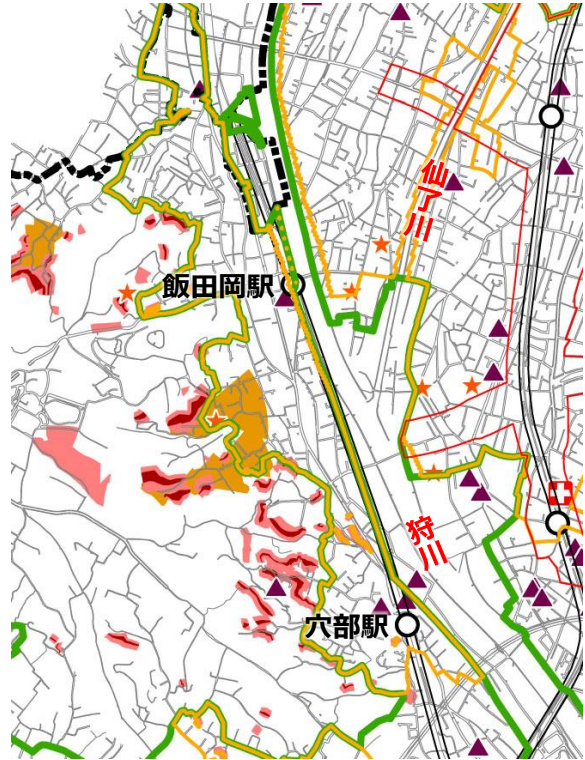
凡例

	都市機能誘導区域		土砂災害警戒区域 (急傾斜地の崩壊)		病院
	居住誘導区域		土砂災害特別警戒区域 (急傾斜地の崩壊)		福祉施設
	市街化区域		土砂災害警戒区域 (土石流)		子育て施設
			土砂災害特別警戒区域 (土石流)		











(国府津駅周辺)



(飯田岡・穴部駅周辺)



凡例

- | | | | | | |
|---|----------|---|----------------------|---|-------|
|  | 都市機能誘導区域 |  | 土砂災害警戒区域 (急傾斜地の崩壊) |  | 病院 |
|  | 居住誘導区域 |  | 土砂災害特別警戒区域 (急傾斜地の崩壊) |  | 福祉施設 |
|  | 市街化区域 |  | 土砂災害警戒区域 (土石流) |  | 子育て施設 |
| | |  | 土砂災害特別警戒区域 (土石流) | | |

(6) 各ハザードに対する課題

■各ハザードに対する課題のまとめ

分類	地区	課題
洪水	小田原駅周辺	<p>広範囲に0.5m以上3.0m未満の浸水想定区域が指定されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 平屋建てでも数多く立地し、垂直避難で対応ができない地区があるため、避難体制や避難経路の検討・周知を行う必要があります。 <p>病院等の要配慮者利用施設への浸水リスクがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 病院等の要配慮者利用施設への浸水被災リスクがあり、浸水時の機能持続や早期復旧ができるよう備える必要があります。
	鴨宮駅周辺	<p>広範囲に0.5m以上3.0m未満の浸水想定区域が指定されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 平屋建てでも数多く立地し、垂直避難で対応ができない地区があるため、避難体制や避難経路の検討・周知を行う必要があります。 <p>福祉施設、子育て施設等の要配慮者利用施設への浸水リスクがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 福祉施設、子育て施設等の要配慮者利用施設への浸水被災リスクがあり、浸水時の機能持続や早期復旧ができるよう備える必要があります。 <p>3.0m以上の浸水想定区域が広がっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 酒匂川河口周辺は窪地となっており、浸水時に水が溜まりやすく3.0mを超える浸水想定区域が広がるため、床上まで浸水するリスクのある1、2階建ての建物は避難方法を確立し、水平避難で対応する必要があります。
	早川・箱根板橋駅周辺	<p>地区の特性から避難方法が限られている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 早川より西側の地区は川と山に囲まれていることから避難方法が限られているため、避難方法の確立とその周知が必要です。
	栢山駅周辺	<p>地区全体が浸水想定区域に指定されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域全体が浸水想定区域に指定され、避難体制や避難経路の周知を徹底する必要があります。 ● 指定避難所もリスクのある立地であるため、浸水時に活用が可能であるよう、設えを整える必要があります。
	富水・螢田駅周辺	<p>建物の2階床上まで浸水する3.0m以上の浸水想定区域が指定されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 酒匂川と狩川の合流地点に3.0m以上の浸水想定区域が広がっているため、想定最大規模の降雨発生時において、避難所や周辺の高い建物に迅速に避難できる対策等の検討が必要です。
	その他地域	<p>河川沿いに洪水浸水想定区域が広がっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 全ての河川沿いで浸水等のリスクがあり、避難体制や避難経路の検討・周知を行う必要があります。 <p>健康と生命に対するリスクを回避する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 3日以上分の食料品・日用品等の備蓄が確保されていれば、健康や生命に対するリスクが低いものと考えられ、これらの認識に立ったリスク回避や低減策の検討が必要です。
河岸浸食・氾濫	小田原駅周辺	<p>家屋倒壊等氾濫想定区域に要配慮者利用施設が立地している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 病院や福祉施設等が家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食）に立地しており、災害時の防災体制の構築と日常における防災意識の啓発が必要です。
	早川・箱根板橋駅周辺	<p>家屋倒壊等氾濫想定区域に要配慮者利用施設が立地している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 子育て施設が家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食）に立地しており、災害時の防災体制の構築と日常における防災意識の啓発が必要です。 <p>家屋倒壊等氾濫想定区域が指定されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 氾濫流により木造建築物の家屋倒壊等のリスクがあり、避難体制や避難経路の検討・周知を行う必要があります。

分類	地区	課題
氾濫流・ 河岸浸食・ 津波	その他地域	<p>河川沿いに河岸浸食による家屋倒壊等氾濫想定区域が広がっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 全ての河川沿いで河岸浸食による家屋倒壊等のリスクがあり、居住誘導区域から除外し、転入の誘導を抑え、避難体制や避難経路の検討・周知を行う必要があります。
	小田原駅周辺	<p>特定避難困難地域としている浸水想定区域に要配慮者利用施設が立地している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 要配慮者利用施設である福祉施設に浸水の被災リスクがあり、浸水時の避難体制の構築や機能持続、早期復旧ができるよう備える必要があります。
	鴨宮駅周辺	<p>特定避難困難地域としている浸水想定区域に要配慮者利用施設が立地している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 要配慮者利用施設である福祉施設に浸水の被災リスクがあり、浸水時の避難体制の構築や機能持続、早期復旧ができるよう備える必要があります。
	早川・箱根板橋駅周辺	<p>小田原漁港を中心に津波到達時間が短い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 小田原漁港を中心に津波到達時間の短い地区が広がっています。また、小田原漁港と早川の間に位置する地区では、避難方法が限られるため、避難体制や避難経路の検討・周知を行う必要があります。
	その他地域	<p>河口部付近に河川津波による浸水想定区域が広がっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 河川を逆流し氾濫する河川津波により、特定避難困難地域としている浸水想定区域が広がっており、避難体制や避難経路の検討・周知を行う必要があります。 <p>海岸沿いに浸水想定区域が広がっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 到達時間が5分未満の区域がほとんどであり、早急な避難のために避難経路の検討・周知が必要です。 ● 浸水想定区域の範囲は非常に小さいため、まずは山側（海の反対側）に避難する事が有効であり、基本的に10～20mの水平移動による一時避難を行う必要があります。また、避難方法についての周知を徹底する必要があります。
高潮	小田原駅周辺 鴨宮駅周辺	<p>河口部付近に高潮による浸水想定区域が広がっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 河口付近に広がる浸水想定区域内に、1.2階建ての建物や要配慮者利用施設が立地しているため、浸水時の避難体制の構築や機能持続、早期復旧ができるよう備える必要があります。 ● 浸水想定区域内に立地する要配慮者利用施設は、避難確保計画の作成と避難訓練の実施及び結果の報告等のリスク回避や低減策の検討が求められます。
	国府津駅周辺	<p>窪地に3.0m以上の浸水想定区域が広がっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 森戸川河口周辺は窪地となっており、浸水時に水が溜まりやすく3.0mを超える浸水想定区域が広がるため、床上まで浸水するリスクのある1.2階建ての建物は避難方法を確立し、水平避難で対応する必要があります。
	その他地域	<p>海岸沿いに浸水想定区域が広がっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 海岸沿いの広い範囲に床上浸水のリスクがあり、避難体制や避難経路の検討・周知を行う必要があります。 ● その他の水災害とは異なり、強風等悪天候の条件が追加されることで水平避難が困難又は時間を要することが想定されるため、避難の際に警報等の情報を活用し十分な時間を確保する必要があります。
土砂災害	小田原駅周辺 早川・箱根板橋駅周辺 国府津駅周辺 その他地域	<p>平野を除く市の広範囲に土砂災害警戒区域等が広がっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 平野を除く市の広範囲において、土砂災害警戒区域が広がっています。特に国府津駅、早川駅、風祭地区周辺にまとまって分布しています。 ● 土砂災害警戒区域内の地区の特徴や既存対策の有無等を踏まえたリスク回避や低減策の検討が求められます。

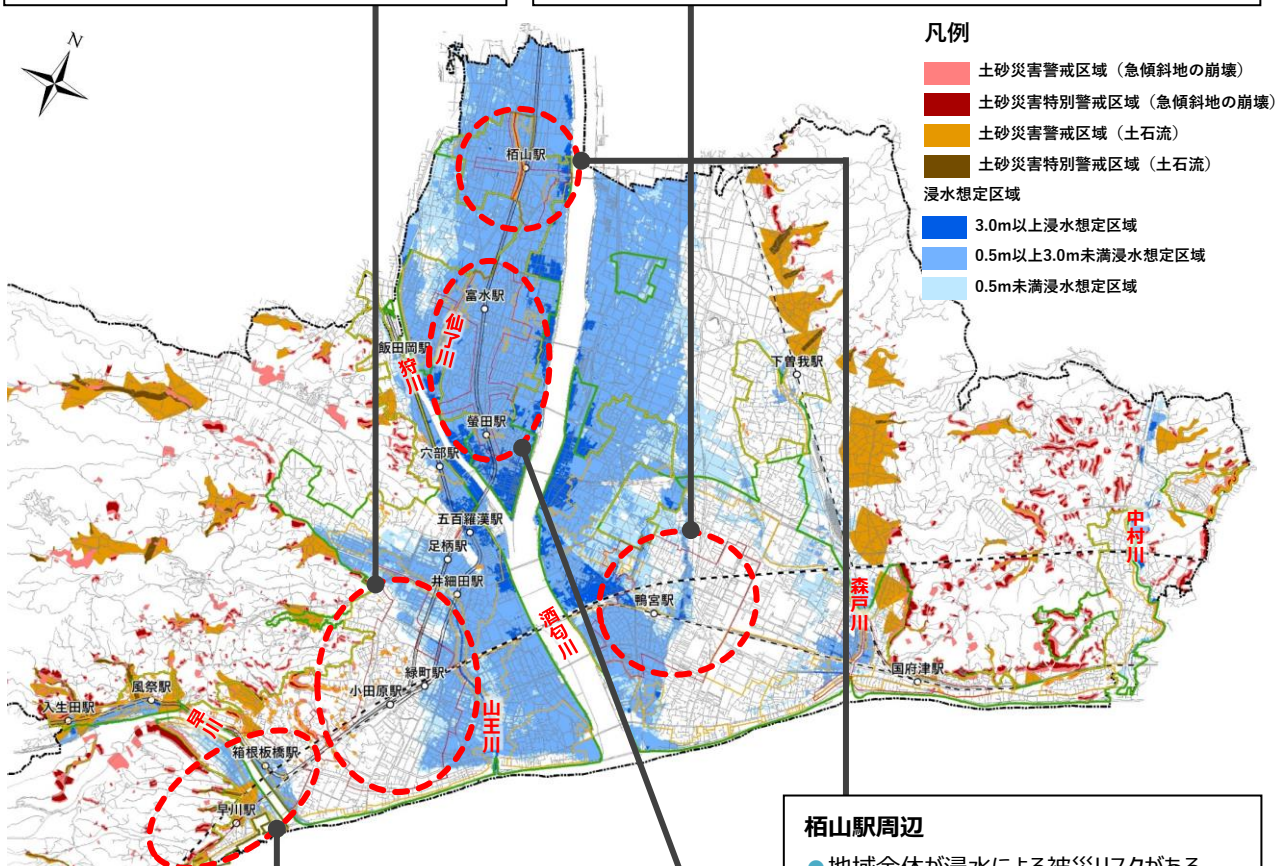
■課題図（洪水・土砂災害）

小田原駅周辺

- 居住地内に平屋建てが数多く立地し、垂直避難で対応できない家屋がある
- 病院等の要配慮者利用施設が浸水による被災リスクがある
- 病院や福祉施設等が家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食）に立地している

鴨宮駅周辺

- 居住地内に平屋建てが数多く立地し、垂直避難で対応できない家屋がある
- 福祉施設等の要配慮者利用施設が浸水による被災リスクがある
- 病院や福祉施設等が家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食）に立地している
- 酒匂川と狩川の合流地点に建物の2階床上相当まで浸水するとされる3.0m以上の浸水想定区域が広がっている



凡例

- 土砂災害警戒区域（急傾斜地の崩壊）
- 土砂災害特別警戒区域（急傾斜地の崩壊）
- 土砂災害警戒区域（土石流）
- 土砂災害特別警戒区域（土石流）
- 浸水想定区域
- 3.0m以上浸水想定区域
- 0.5m以上3.0m未満浸水想定区域
- 0.5m未満浸水想定区域

早川・箱根板橋駅周辺

- 早川より西側の地区は川と山に囲まれているため避難方法が限られている
- 居住地内に平屋建てが立地しており、垂直避難で対応できない家屋がある
- 病院等の要配慮者利用施設が浸水による被災リスクがある
- 子育て施設が家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食）に立地している
- 氾濫流により木造建築物の家屋倒壊等のリスクがある
- 山間部において、土砂災害警戒区域が点在している

栢山駅周辺

- 地域全体が浸水による被災リスクがある
- 居住地内に平屋建てが立地しており、垂直避難で対応できない家屋がある
- 指定避難所が浸水による被災リスクがある

富水・螢田駅周辺

- 地域全体が浸水による被災リスクがある
- 酒匂川と狩川の合流地点に建物の2階床上相当まで浸水するとされる3.0m以上の浸水想定区域が広がっている
- 指定避難所が浸水による被災リスクがある

全市的な課題

- 全ての河川沿いで浸水等のリスクがあり、避難体制や避難経路の検討・周知を行う必要がある
- 3日以上分の食料品・日用品等の備蓄が確保されていれば、健康や生命に対するリスクが低い
- 全ての河川沿いで河岸浸食による家屋倒壊等のリスクがある
- 山間部において、土砂災害警戒区域が点在している

- 洪水の課題
- 河岸浸食・氾濫流の課題
- 土砂の課題

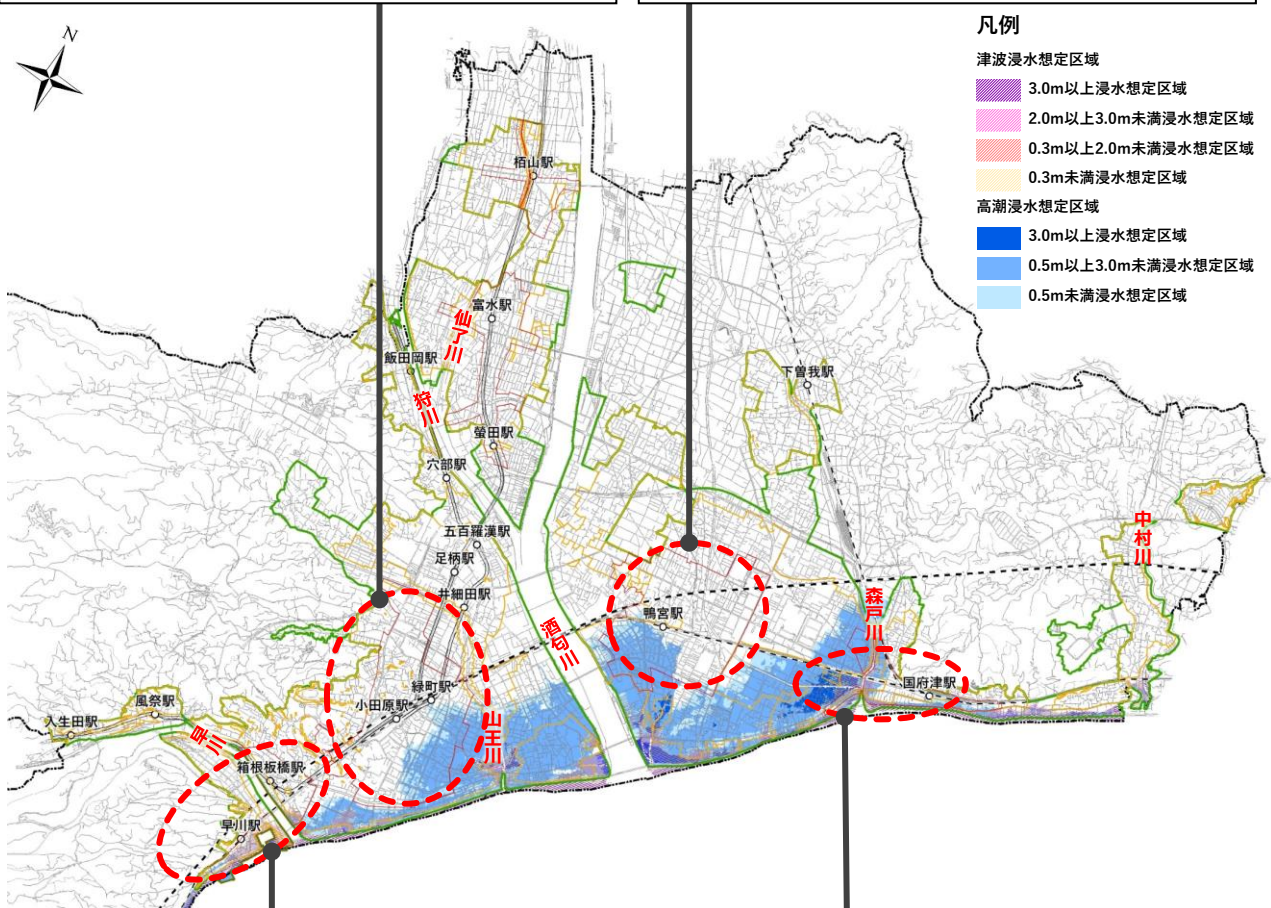
■課題図（津波・高潮）

小田原駅周辺

- 要配慮者利用施設である福祉施設に浸水による被災リスクがある
- 河口付近に広がる浸水想定区域内に、1.2 階建ての建物や要配慮者利用施設が立地している

鴨宮駅周辺

- 要配慮者利用施設である福祉施設に浸水による被災リスクがある
- 河口付近に広がる浸水想定区域内に、1.2 階建ての建物や要配慮者利用施設が立地している



早川・箱根板橋駅周辺

- 早川河口付近や小田原漁港を中心に津波到達時間の短い地区が広がっている
- 小田原漁港と早川の間位置する地区では、避難方法が限られる

国府津駅周辺

- 国府津駅周辺の森戸川河口付近は窪地となっており、浸水時に水が溜まりやすく、2 階建ての建物の床上まで浸水するとされる 3.0mを超える浸水想定区域が広がっている

全市的な課題

- 各河川の河口部では、河川を逆流し氾濫する河川津波により、特定避難困難地域としている浸水想定区域が広がっている
- 範囲は非常に小さいものの、海岸部に広がる浸水想定区域のほとんどが到達時間 5 分未満の区域である
- 海岸沿いの広い範囲に床上浸水の被災リスクがある
- その他の水災害とは異なり、高潮発生時に強風等の悪天候が想定される

- 津波の課題
- 高潮の課題

V-3 | 取組と実施プログラム

1. 取組方針

国土交通省では、防災指針の策定の手引きにおいて、主にハード面の対策による災害リスクの回避と、ハード・ソフト両面での対策による災害リスクの低減という二つの考え方を示しています。

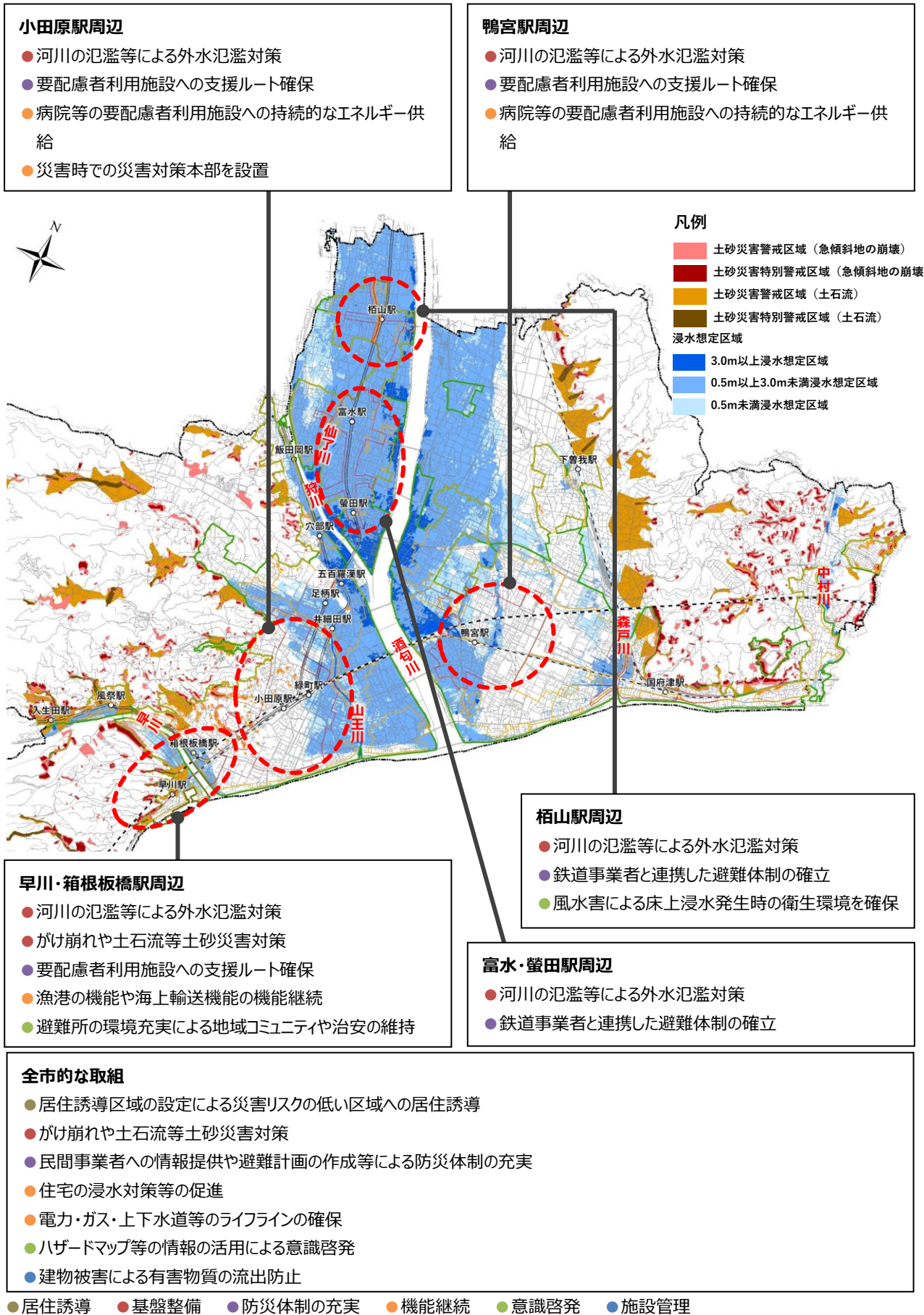
本市における安全性のための取組方針（施策）は、災害リスクの回避と低減という考え方を踏まえ、次のように整理します。

この方針に基づき、国、県等と連携したハード面での整備はもとより、災害リスクのある地域からの移住や住宅の災害対策に対する助成等によって防災・減災の取組を促し、さらには、住民自らが命を守る行動をとるための自助の意識醸成や共助の体制構築を図る取組を進めます。

対策の考え方	取組方針（施策）
災害リスクの回避 ・災害時に被害が発生しないようにする。	施策 4-(1) 居住誘導
災害リスクの低減 ・浸水対策や土砂災害防止のための整備等により被災の可能性を低くする。 ・災害発生時における確実な避難や経済被害の軽減、早期の復旧・復興など、防災・減災を図る。	施策 4-(2) 基盤整備
	施策 4-(3) 防災体制の充実
	施策 4-(4) 機能継続
	施策 4-(5) 意識啓発
	施策 4-(6) 施設管理

2. 取組の全体像

■取組方針図（洪水・土砂災害）



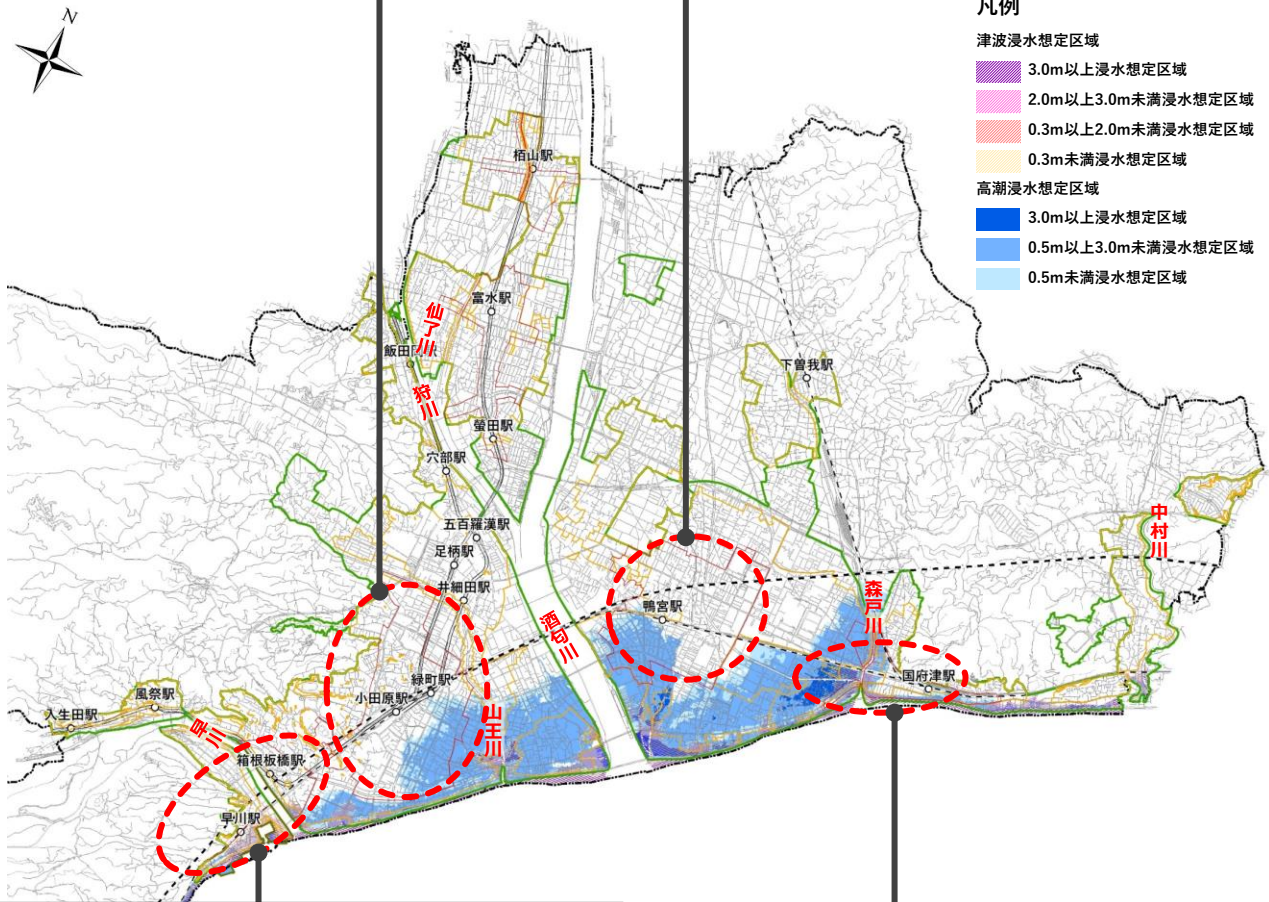
■取組方針図（津波・高潮）

小田原駅周辺

- 要配慮者利用施設への支援ルート確保
- 病院等の要配慮者利用施設への持続的なエネルギー供給
- 災害時での災害対策本部を設置
- 復旧・復興に関する体制の整備、充実

鴨宮駅周辺

- 要配慮者利用施設への支援ルート確保
- 病院等の要配慮者利用施設への持続的なエネルギー供給
- 復旧・復興に関する体制の整備、充実



早川・箱根板橋駅周辺

- 要配慮者利用施設への支援ルート確保
- 漁港の機能や海上輸送機能の機能継続
- 避難所の環境充実による地域コミュニティや治安の維持

国府津駅周辺

- 津波浸水対策
- 避難指示等の判断・発令・避難所開設の遅れ防止
- 住宅の浸水対策等の促進

全市的な取組

- 居住誘導区域の設定による災害リスクの低い区域への居住誘導
- 津波浸水範囲の軽減
- 民間事業者への情報提供や避難計画の作成等による防災体制の充実
- 民間事業者、被災事業者への支援策の推進
- ハザードマップ等の情報の活用による意識啓発

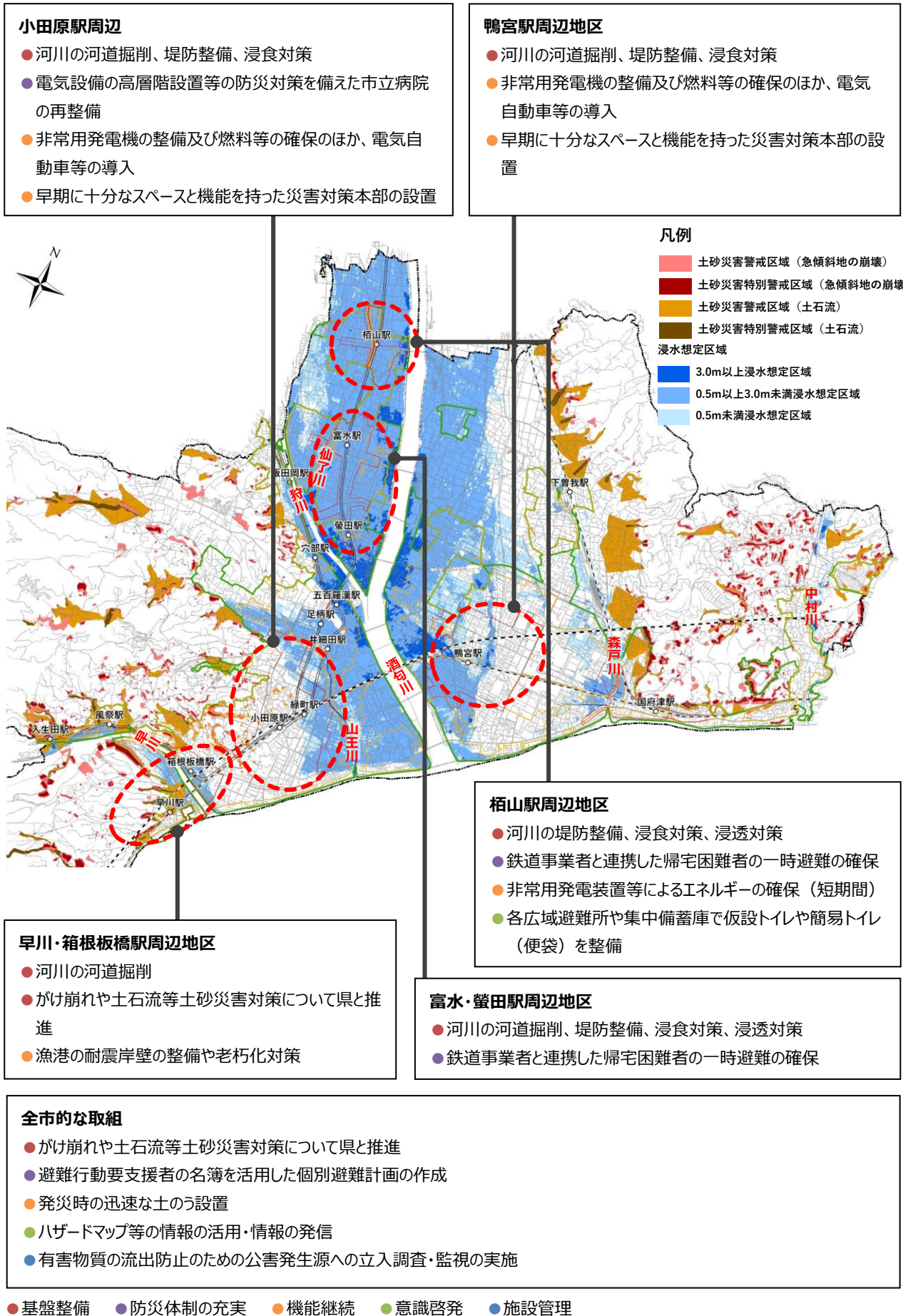
- 居住誘導
- 基盤整備
- 防災体制の充実
- 機能継続
- 意識啓発
- 施設管理

3. 施策の展開

区分	取組方針 (施策)	安全性に関する施策の体系	主体	実施時期の目安		
				6年	12年	20年
回避	4-(1) 居住誘導	4-(1)-① 居住誘導区域の設定・更新	市	→		
	4-(2) 基盤整備	4-(2)-① 津波浸水範囲の軽減	県	→		
4-(2)-② 河川の氾濫等による外水氾濫対策		県	→			
4-(2)-③ 集中豪雨等による内水氾濫対策		市	→			
4-(2)-④ がけ崩れや土石流等土砂災害対策		県	→			
4-(2)-⑤ 農地・森林の荒廃防止		県	→			
低減	4-(3) 防災体制の充実	4-(3)-① 基準水位に基づいた津波避難施設の確保	市/事業者	→		
		4-(3)-② 地下街・要配慮者利用施設等での浸水対策・避難計画	市	→		
		4-(3)-③ 避難指示等の判断・発令・開設の遅れ防止対策	市	→		
		4-(3)-④ 物資輸送・集積拠点の被災、配送能力の不足や配送ルート確保	市	→		
		4-(3)-⑤ 消防吏員・施設等の被災による消火・救急・救助活動等の絶対的不足、行方不明者捜索の難航対策	市	→		
		4-(3)-⑥ 医療施設及び関係者の絶対的不足、被災支援ルート確保	市	→		
		4-(3)-⑦ 行政職員の被災防止策、災害対応体制・環境及び職員へのケア体制の確立	市	→		
		4-(3)-⑧ 市民に必要な情報通信の確保策	市	→		
		4-(3)-⑨ 民間事業者に対する情報提供体制の確立	市/事業者	→		
		4-(3)-⑩ 鉄道事業者との連携体制の確立	市/事業者	→		

区分	取組方針 (施策)	安全性に関する施策の体系	主体	実施時期の目安		
				6年	12年	20年
低減	機能継続 4-(4)	4-(4)-① 洪水浸水想定区域における住宅の浸水対策等の促進	県/市	→		
		4-(4)-② 救急・救助、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶対策	県	→		
		4-(4)-③ 中長期的なエネルギー供給体制の確立	市	→		
		4-(4)-④ 市の災害対策本部機能の確保、充実	市	→		
		4-(4)-⑤ 民間事業者、被災事業者への支援	市/事業者	→		
		4-(4)-⑥ 漁港機能、海上輸送機能の復旧体制の確立	市/事業者	→		
		4-(4)-⑦ 電力・ガス・上下水道等ライフラインの確保	市/事業者	→		
		4-(4)-⑧ 災害廃棄物（災害瓦礫、片付けごみ等）の処理体制の確立	市	→		
		4-(4)-⑨ 復旧・復興体制の整備（復興計画）	市	→		
		4-(4)-⑩ 復興まちづくりの復旧・復興を担う人材・資源の確保	市	→		
		4-(4)-⑪ 応急仮設住宅の建設・提供等の生活再建支援	市	→		
		4-(4)-⑫ 境界情報の喪失、確定作業の推進策	市	→		
		4-(4)-⑬ 地域コミュニティ、治安の維持	市	→		
	意識啓発 4-(5)	4-(5)-① 津波避難意識向上対策	市	→		
		4-(5)-② 風水害における避難意識・判断の啓発	市	→		
		4-(5)-③ 各種災害発生時の避難判断・避難行動に係る啓発	市	→		
		4-(5)-④ 風水害での床上浸水等の発生時の衛生環境の確保（必要性の周知）	市	→		
		4-(5)-⑤ 我が家の避難行動マニュアルや各種ハザードマップの活用	市	→		
		4-(5)-⑥ テマなどの風評被害を抑止する対策	県/市	→		
		4-(5)-⑦ 成人のみならず、子どもたちが積極的に避難所運営に参画する機会の創出	市	→		
	施設管理 4-(6)	4-(6)-① 三保ダムの決壊による二次被害の防止（点検）	県/市	→		
		4-(6)-② 有害物質取り扱い施設の損傷防止策、有害物質の流出防止	市	→		

■各地区における施策の体系図（洪水・土砂災害）



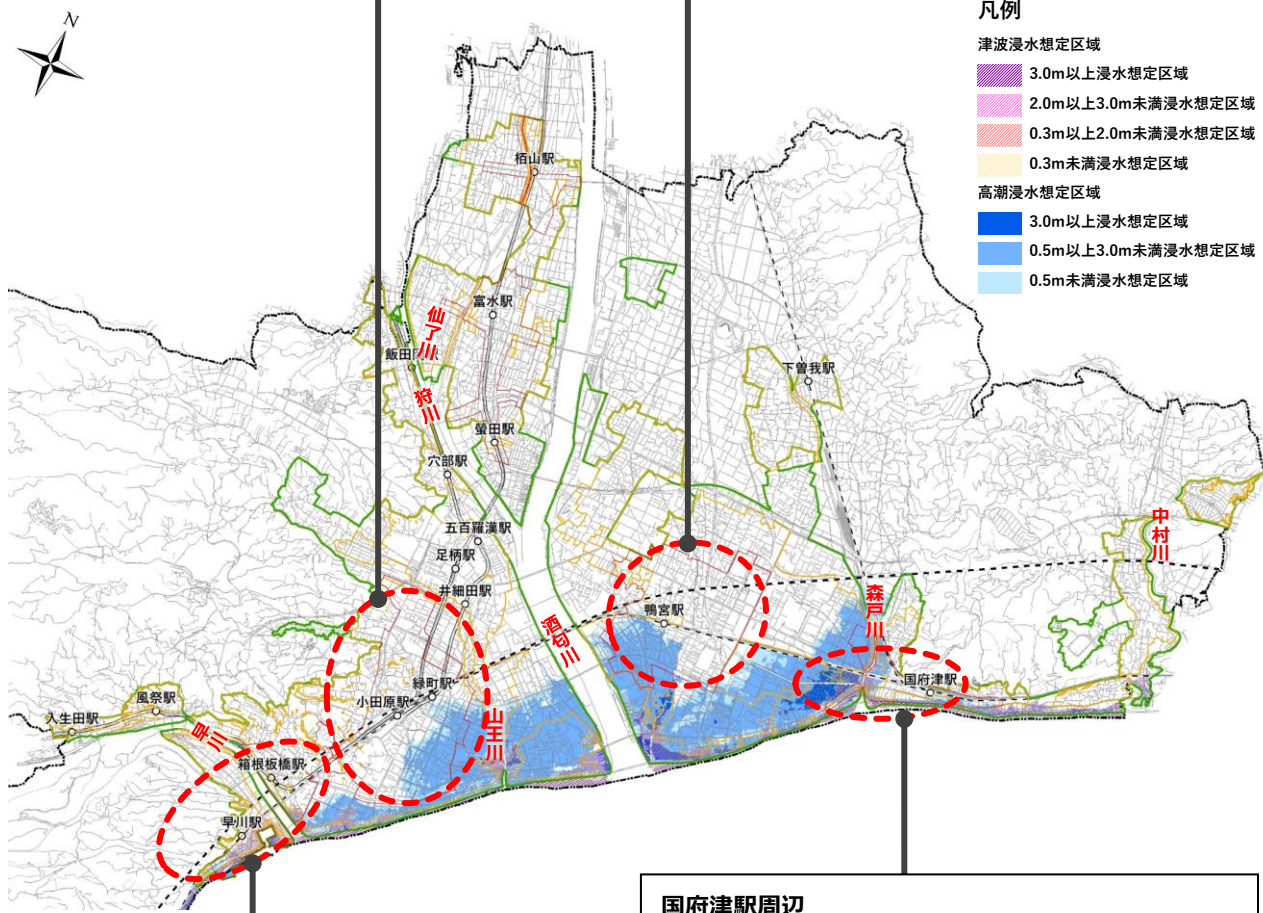
各地区における施策の体系図（津波・高潮）

小田原駅周辺

- 要配慮者利用施設の耐震化
- 非常用発電装置等によるエネルギーの確保（短期間）
- 早期に十分なスペースと機能を持った災害対策本部の設置
- 広域避難所の運営支援、罹災証明書交付等の多様な災害対応業務の円滑な遂行

鴨宮駅周辺地区

- 要配慮者利用施設の耐震化
- 非常用発電装置等によるエネルギーの確保（短期間）
- 広域避難所の運営支援、罹災証明書交付等の多様な災害対応業務の円滑な遂行



早川・箱根板橋駅周辺

- 要配慮者利用施設の耐震化
- 漁港の耐震岸壁の整備や老朽化対策
- 避難所の環境充実による地域コミュニティや治安の維持

国府津駅周辺

- 既設護岸の高上げ整備
- 「避難情報の判断・伝達マニュアル」に基づいた避難指示等の判断を実施
- 発災時の迅速な土のう設置

全市的な取組

- 海岸の保全、漁港施設及び海岸保全施設の老朽化への対策
- 民間事業者への情報提供や避難計画の作成等による防災体制の充実
- 民間事業者等との協定に基づく調達物資の円滑な供給
- ハザードマップ等の情報の活用・情報の発信

- 基盤整備
- 防災体制の充実
- 機能継続
- 意識啓発
- 施設管理